

24時間介護頼めたら

「施設から在宅へ」。特別養護老人ホームの入居待ちが50万人を超す現実をふまえ、施設利用を絞り、在宅介護に軸足を移す介護保険の見直しが進む。しかし24時間対応の訪問介護サービスをはじめ、在宅で支える「切り札」と国が見込むサービスの普及が遅れている。急増する老老介護や一人暮らしの高齢者を支えられるのか、懸念が広がる。

自治体8割事業所ゼロ

介護保険の利用者は制度がスタートした2000年の149万人から、13年には471万人まで増えた。要介護認定を受けた人がいる世帯のうち、一人暮らしは25・8%で、今後も増えると見られている。厳しい実態に、高齢者施設の整備は追いついていない

は深夜のトイレ介助のためヘルパーを呼ぶ。7月の訪問回数は合計144回だった。山田さんの暮らしを支えるこの支援は、2012年に制度化された「24時間定期巡回・随時対応サービス」だ。普通の訪問介護は「原則1回20分以上」などの制約がある一方、訪問1回ごとに利用料が算定されれる。「24時間」はそうした制約はなく、介護度による定額制だ。夜間の急な呼び出しにも対応する。何回利用しても料金は変わらない。要介護3(訪問看護も利用)なら月に約2万1千円だ。



独居73歳 月に144回利用

「ここにちは」福島市郊外の団地。午後5時過ぎ、一人暮らしの山田キヨ子さん(73)の部屋を、ホームヘルパーの丹野紀子さんが訪ねた。山田さんは要介護3。くも膜下出血などの後遺症で右半身にまひがある。丹野さんはトイレ介助の後、夕食の配膳を済ませた。滞在は15分間。「ありがとうございます」と繰り返す山田さんに、丹野さんは「また後で来ますね」と応じた。

この日、丹野さんら「ロング・ライフ24時間訪問介護看護事業所」(福島市)のヘルパーは、山田さん宅を計5回訪問した。朝9時に1日分の食事の調理、午後は1時に昼食準備、3時にトイレ介助、5時に夕食準備で、7時に片付けどトイレ介助――。2、3日に1度、山田さんと説明する。

山田キヨ子さんは「施設と同じような切れ目のないサービスを提供できるのが特徴」

は、山田キヨ子さん宅を訪れ、夕食の準備をするヘルパー。24時間対応型サービスだ――福島市内

夜間・早朝 ヘルパー不足

なぜ広がらないのか。夜間や早朝に働く看護師やヘルパーの確保に不安を訴える事業者が多い。介護職の有効求人倍率は全国平均で

1・91倍(13年度)で、すでに人手不足は深刻だ。ある都内の事業者は「利用者が増えれば、夜間対応の職員を集めるのはさらに難しくなる」と指摘する。

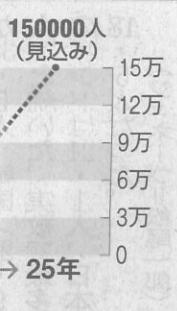
小規模多機能の事業所は全国で3940カ所で、利用者は約7万2千人いる(13年)。こちらも25年時点で約40万人の利用を見込むが、道のりは遠い。

介護サービスの値段にあたる介護報酬が定額制のため、採算をとるのが難しいことなどが背景にある。

厚労省の担当課は「思うようには広がらっていない」と普及の遅れを認め、「夜間の人員配置基準の見直しなど、事業者が参入しやすい環境を整備していきた

能」も、こうした課題への一つの答えとして新設されたサービス。だが恩恵通りに広がっていない。

「24時間」も「小規模多機能施設」は6月現在、全国で約500にとどまる。自治体(広域連合)



だ。厚生労働省はすでに在宅中心の介護へとかじを切っている。来春からは特養の新規入居は原則要介護3以上の人間に限られる。認知症や介護度の高い人を自宅でどう支えるのか。「24時間」も「小規模多機能施設」は6月現在、全国で約500にとどまる。自治体(広域連合)

25年には15万人の利用を見込むが、現状では達成が厳しい状況だ。

能」も、こうした課題への一つの答えとして新設されたサービス。だが恩恵通りに広がっていない。

「24時間」も「小規模多機能施設」は6月現在、全国で約500にとどまる。自治体(広域連合)

25年には15万人の利用を見込むが、現状では達成が厳しい状況だ。